

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社加地テック

【英訳名】 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 砥上 剛

【本店の所在の場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼経理部長 新井 光司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼経理部長 新井 光司

【縦覧に供する場所】 株式会社加地テック東京支社
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号高田馬場アクセス)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第1四半期 累計期間	第81期 第1四半期 累計期間	第80期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,039,466	1,130,823	6,596,061
経常利益	(千円)	18,757	63,438	259,760
四半期(当期)純利益	(千円)	10,757	36,138	151,367
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数	(株)	17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額	(千円)	5,242,701	5,348,072	5,373,091
総資産額	(千円)	8,953,529	7,609,436	8,143,913
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.65	2.18	9.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.00
自己資本比率	(%)	58.6	70.3	66.0

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における日本経済は、震災からの復興需要、アベノミクスによる輸出の持ち直しおよび企業の景況感・消費者マインドの改善を背景に緩やかに回復しています。しかしながら、株価急落や円高への揺り戻しなどの不安定な動きや、企業の設備投資に対する慎重姿勢が依然根強い状況が一部で見られます。

一方、世界経済では、米国経済が「財政の崖」による影響があるものの、雇用者数の堅調な増加もあり、緩やかながら回復を続けています。欧州経済は債務危機の南欧諸国に加え、フランス、オランダなどの中核国の財政緊縮の影響もあり、引き続き低迷しています。中国では、個人消費の伸びがやや高まっていますが、輸出や投資の伸びが鈍化しており、景気減速懸念が出ています。

このような状況下、売上高は化学プラント用特殊ガス圧縮機の売上等により前年同期比8.8%増の1,130百万円となりました。売上総利益は前述の売上高増加の影響により、前年同期比22.7%増の281百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が研究開発費の増加等により前年同期比6百万円の増加となったものの、前述の売上総利益の増加により前年同期比286.7%増の61百万円となりました。経常利益は前年同期比238.2%増の63百万円、四半期純利益は前年同期比235.9%増の36百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

圧縮機事業

当第1四半期累計期間の圧縮機事業における外部顧客への売上高は、前年同期比10.9%増の1,092百万円、セグメント利益は前年同期比341.6%増の53百万円となりました。

繊維機械事業

当第1四半期累計期間の繊維機械事業における外部顧客への売上高は、前年同期比29.3%減の38百万円、セグメント利益は前年同期比104.9%増の7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間の総資産は、7,609百万円で前事業年度に比べ534百万円減少しました。この主な要因は、預け金の増加400百万円があったものの、売掛金の減少883百万円があったことによります。

当第1四半期会計期間の負債は、2,261百万円で前事業年度に比べ509百万円減少しました。この主な要因は、買掛金の減少331百万円及び前受金の減少160百万円があったことによります。

当第1四半期会計期間の純資産は、5,348百万円で前事業年度に比べ25百万円減少しました。この主な要因は、四半期純利益が36百万円であったものの剰余金の配当66百万円があったことによります。

以上の結果、自己資本比率は70.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	17,180,000	17,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		17,180		1,440		1,203

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,469,000	16,469	
単元未満株式	普通株式 101,000		
発行済株式総数	17,180,000		
総株主の議決権		16,469	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式223株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提6番地	610,000		610,000	3.55
計		610,000		610,000	3.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,863	361,442
受取手形	509,780	531,636
売掛金	1,859,620	975,687
製品	12,624	16,424
仕掛品	1,156,450	1,182,989
原材料及び貯蔵品	211,507	236,988
預け金	2,500,000	2,900,000
その他	215,870	206,165
貸倒引当金	22,800	14,900
流動資産合計	6,923,917	6,396,434
固定資産		
有形固定資産	860,787	856,732
無形固定資産	43,126	40,144
投資その他の資産		
その他	316,081	316,124
投資その他の資産合計	316,081	316,124
固定資産合計	1,219,995	1,213,001
資産合計	8,143,913	7,609,436
負債の部		
流動負債		
支払手形	686,053	586,803
買掛金	535,414	204,238
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	-	27,278
前受金	209,961	49,669
賞与引当金	150,472	75,289
受注損失引当金	43,800	59,500
その他	266,562	380,707
流動負債合計	2,092,262	1,583,487
固定負債		
退職給付引当金	597,557	615,782
役員退職慰労引当金	79,198	50,985
その他	1,802	11,108
固定負債合計	678,558	677,876
負債合計	2,770,821	2,261,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,840,455	2,810,314
自己株式	103,117	103,201
株主資本合計	5,380,346	5,350,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,967	8,587
繰延ヘッジ損益	15,222	10,637
評価・換算差額等合計	7,255	2,049
純資産合計	5,373,091	5,348,072
負債純資産合計	8,143,913	7,609,436

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,039,466	1,130,823
売上原価	810,246	849,622
売上総利益	229,220	281,201
販売費及び一般管理費	213,440	220,176
営業利益	15,779	61,024
営業外収益		
受取利息	2,812	2,595
その他	1,093	1,022
営業外収益合計	3,905	3,618
営業外費用		
支払利息	808	659
固定資産除却損	-	488
その他	120	55
営業外費用合計	928	1,204
経常利益	18,757	63,438
税引前四半期純利益	18,757	63,438
法人税等	8,000	27,300
四半期純利益	10,757	36,138

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	47,245千円	19,612千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
減価償却費	28,121千円	26,514千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	99,427	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	66,279	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	984,707	54,759	1,039,466
セグメント利益	12,121	3,658	15,779

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,092,106	38,717	1,130,823
セグメント利益	53,529	7,495	61,024

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円65銭	2円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,757	36,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,757	36,138
普通株式の期中平均株式数(株)	16,571,243	16,569,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社加地テック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。